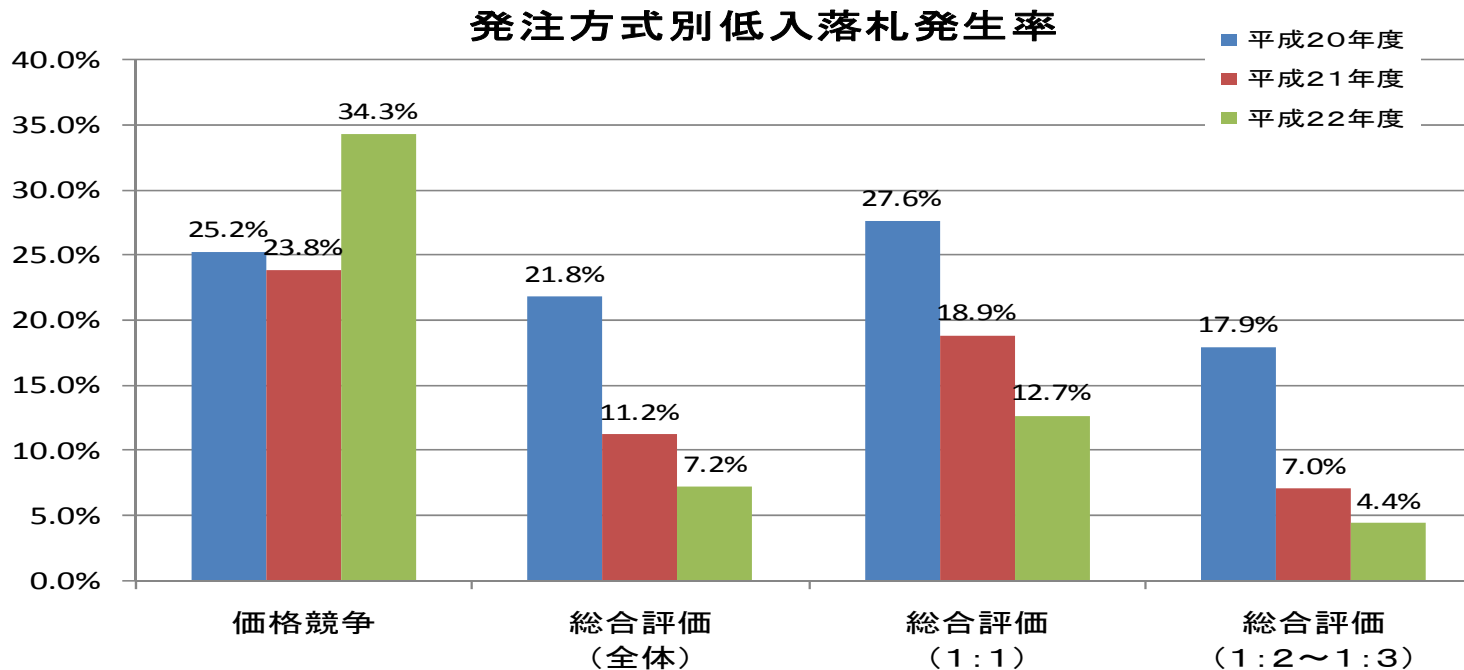


履行確実性評価の実施状況について

- ・平成21年度と比較して平成22年度は価格競争に比べて総合評価落札方式の低入落札発生率が低い。
- ・総合評価落札方式の低入落札発生率は11.2%から7.2%に減少している。



平成22年度	対象業務件数	1,958 件	4,195 件	1,421 件	2,774 件
	低入落札件数	672 件	301 件	180 件	121 件
平成21年度	対象業務件数	3,780 件	2,946 件	1,029 件	1,917 件
	低入落札件数	900 件	329 件	194 件	135 件
平成20年度	対象業務件数	7,642 件	381 件	152 件	229 件
	低入落札件数	1,927 件	83 件	42 件	41 件

履行確実性評価について

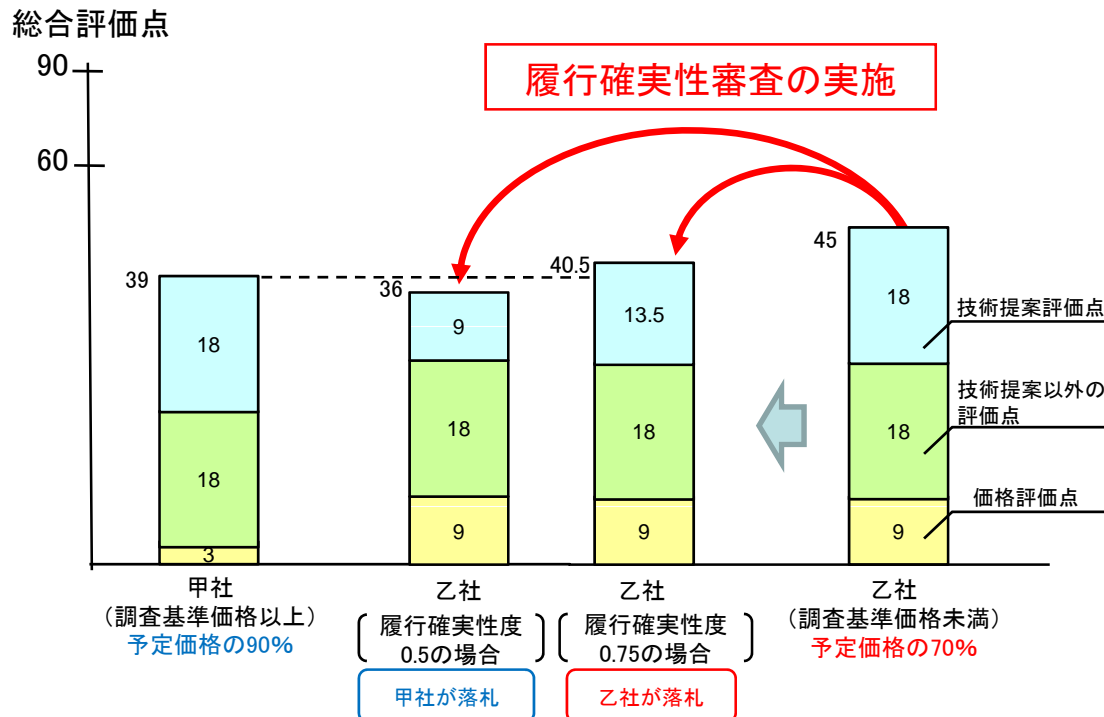
【総合評価点の算出方法】

○ 総合評価点 = 価格評価点 + 技術評価点

- 価格評価点と技術評価点の配分 = 1:1 ~ 1:3
- 技術評価点 = 60点
- 価格評価点 = $20 \sim 60 \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$

技術提案以外の評価点
+
技術提案評価点 × 履行確実性度

履行確実性評価の実施(1:2の場合)



【履行確実性の審査】

(審査の観点)

- ① 業務内容に応じた必要経費の計上
- ② 配置予定技術者に対する適正な支払の計上
- ③ 品質管理体制の確保
- ④ 再委託がある場合は適正な支払いの確認

(評価方法)

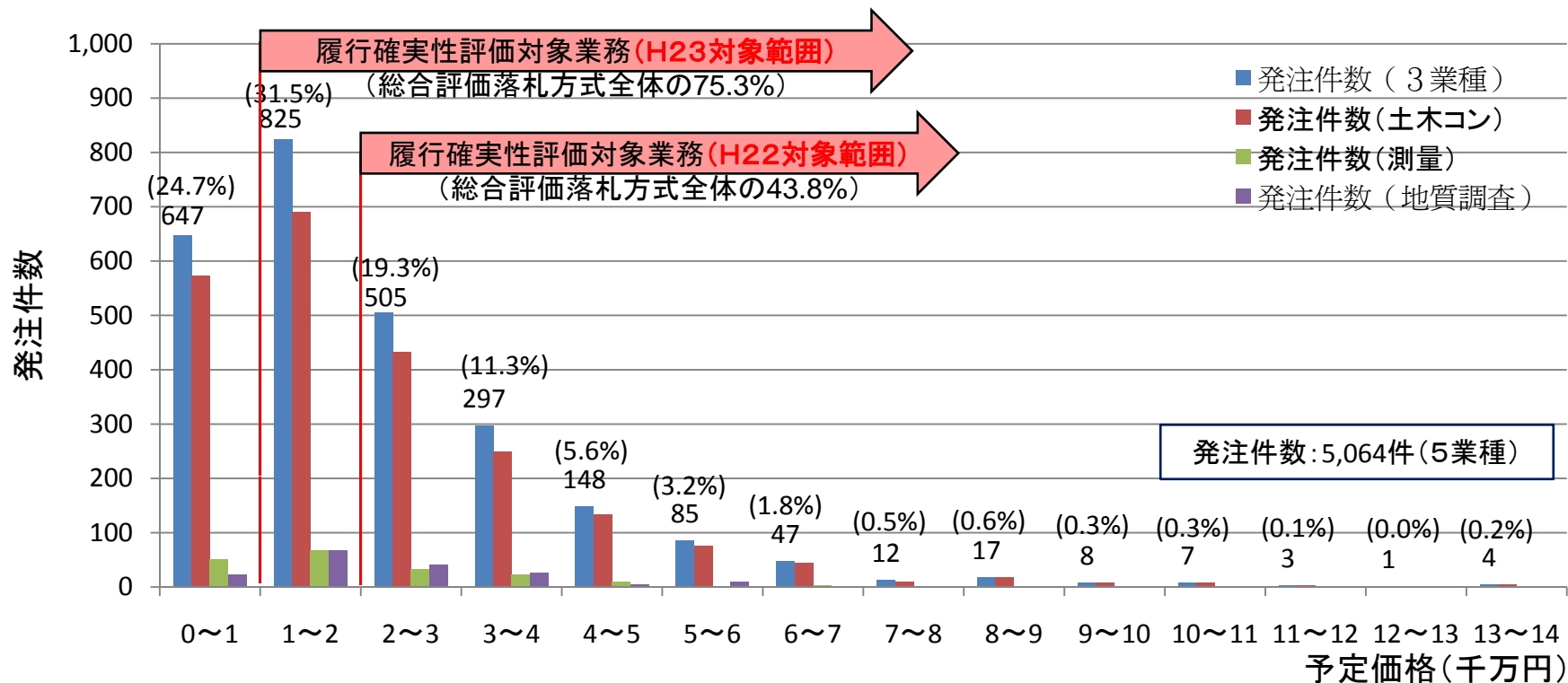
- ①~④を各々審査した上で5段階(1.0~0、0.25刻み)で総合的に評価

【留意事項】

- 具体的な評価テーマに係る技術提案を求めることによる総合的な品質の確保対策の実施

- ・平成22年度予定価格が2,000万円を超えるものについて試行を実施
- ・平成23年度より履行確実性評価の対象業務を予定価格が2,000万円を超えるものから、1,000万円を超えるものに拡大。(対象業務43.8%⇒75.3%)

(業務)平成22年度 総合評価落札方式における
発注件数分布(3業種)



※ 8地整+北海道における建設コンサルタント業務(土木コンサル、測量、地質調査)が対象
 ※ 発注者支援業務除く
 ※ 中国地方整備局においては、平成22年度より予定価格が1,000万円を超えるものについて、履行確実性評価の試行を実施

履行確実性評価の実施状況について(平成22年度)

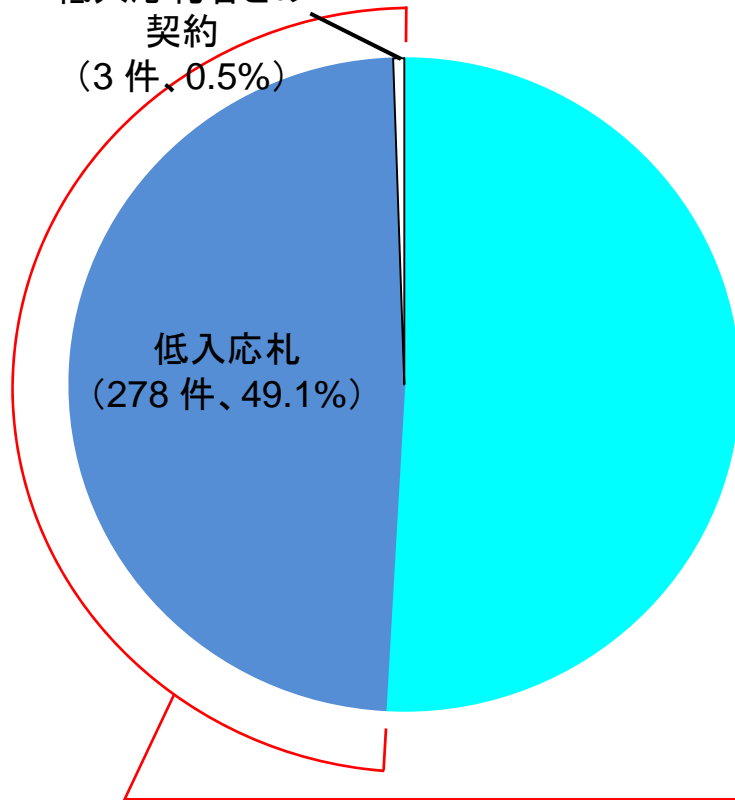
平成22年度履行確実性評価対象業務

(566件*1)の内訳

低入札者との
契約

(3件, 0.5%)

低入札
(278件, 49.1%)



低入札発生業務

(278件、低入札者数329者)の内訳

審査実施契約

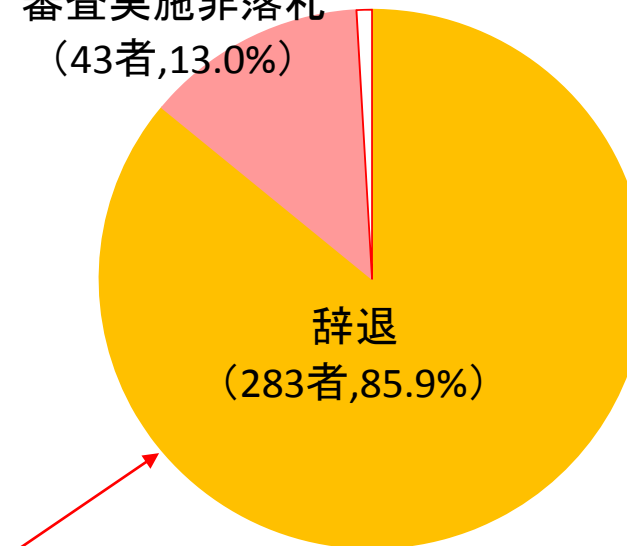
(3者, 1.1%)

審査実施非落札

(43者, 13.0%)

辞退

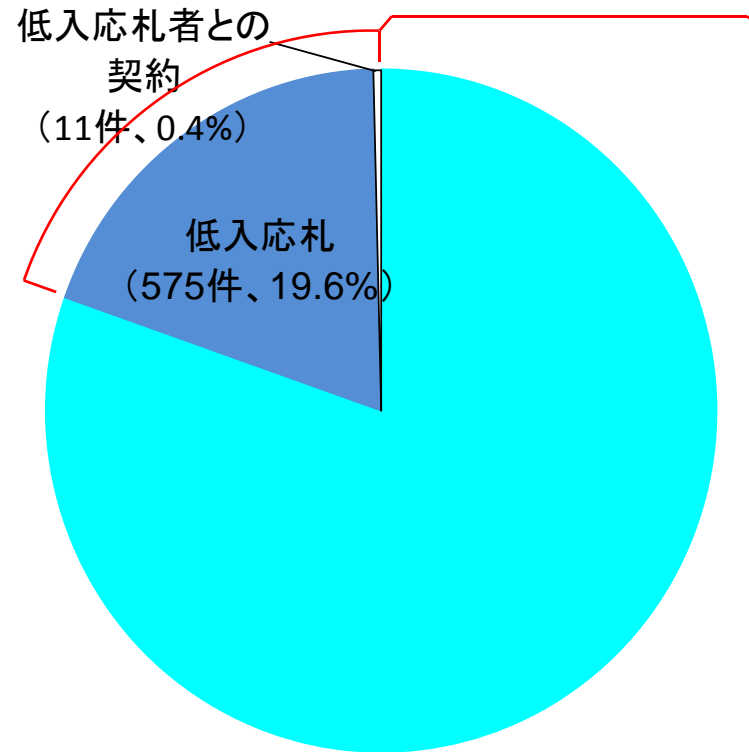
(283者, 85.9%)



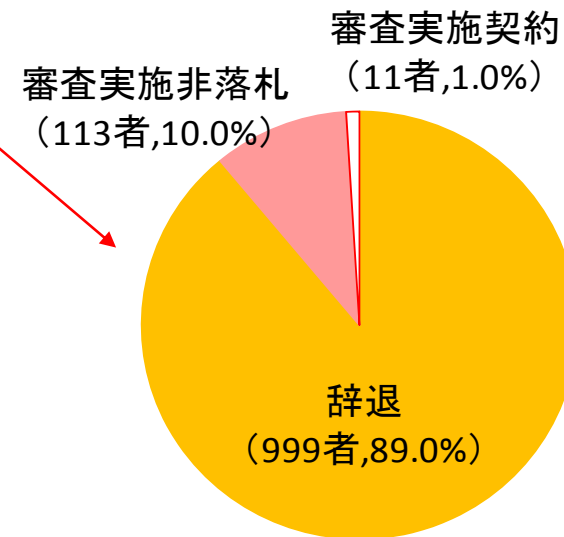
*1: 履行確実性評価適用日から平成23年3月末までに総合評価落札方式により契約した予定価格2,000万円(中国地方整備局については1,000万円)を超える業務

*2: 8地整+北海道における建設コンサルタント業務(土木コンサル、測量、地質調査)が対象(港湾空港関係を除く)

平成23年度履行確実性評価対象業務
(2,933件*1)の内訳



低入札発生業務
(575件、低入札者数1123者)の内訳

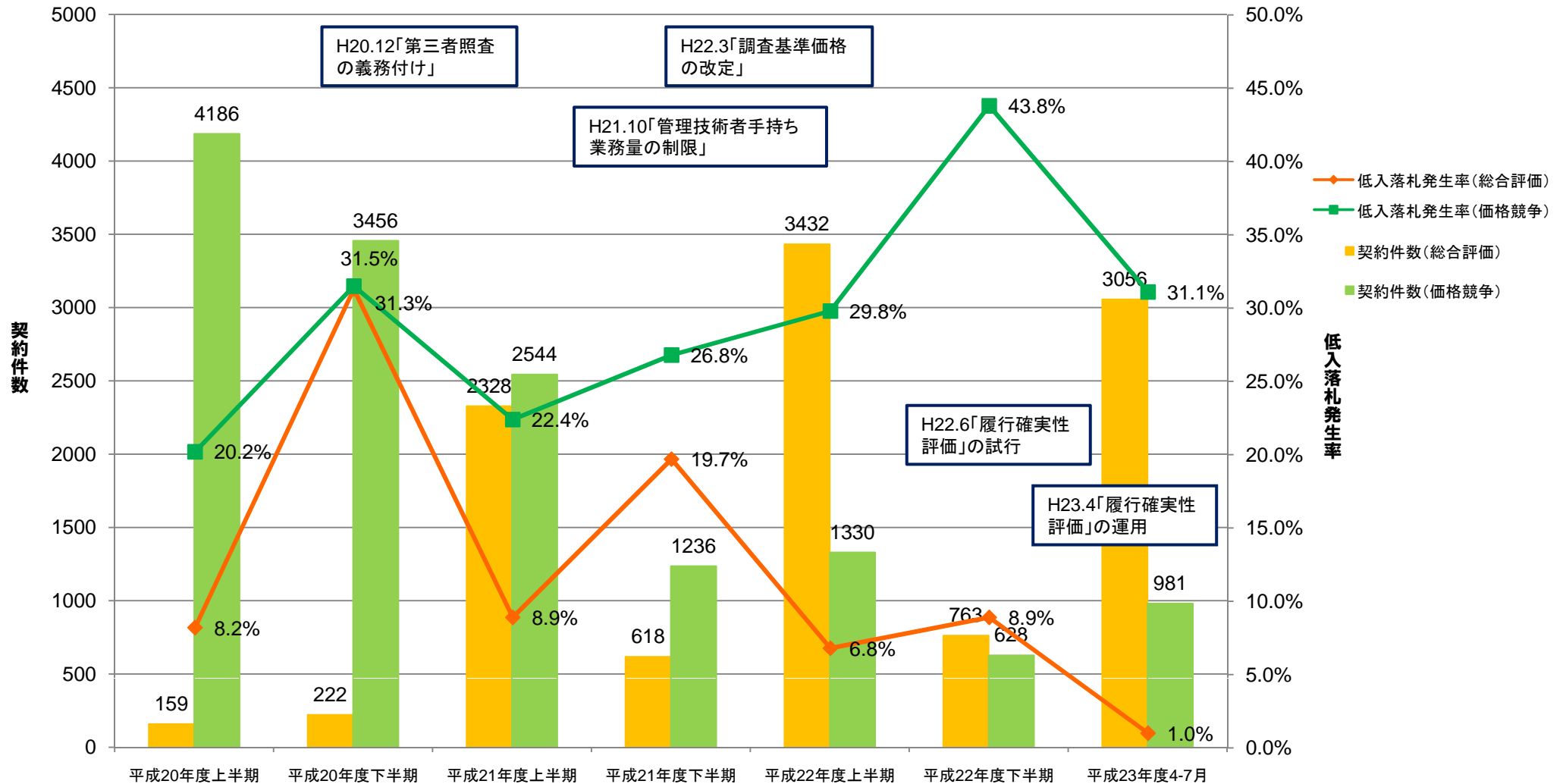


対象業務を予定価格が2,000万円を超えるものから、
1,000万円を超えるものに拡大し、低入札が減少

*1:平成23年4月1日から平成23年7月末までに総合評価落札方式により契約した予定価格1,000万円を超える業務(平成22年度に公告したものについては、予定価格2,000万円(中国地方整備局は1,000万円)を超える業務)

*2: 8地整+北海道における建設コンサルタント業務(土木コンサル、測量、地質調査)が対象(港湾空港関係業務を除く)

低入札発生率の変遷と対策



* 調査基準価格設定業務対象

H22.6月「履行確実性評価」の試行：中国地方整備局は予定価格1,000万円を超える業務を対象、他地方整備局及び北海道開発局は2,000万円を超える業務を対象

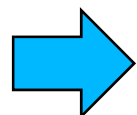
H23.4月「履行確実性評価」の運用：全地方整備局及び北海道開発局の予定価格1,000万円を超える業務を対象

1. これまでの主な取り組み

- H16.11 低入札価格調査(試行)
- H19.10 低入札価格調査
- H20.12 第三者による成果品照査の義務付け(一部地整)
外業における現地履行確認体制の強化(一部地整)
書類提出の強化(一部地整)
- H21.10 手持ち業務量の制限等の試行
- H22.3 調査基準価格の改定
- H22.6 履行確実性評価の実施(2,000万円を超える業務)
- H23.4 履行確実性評価の対象拡大(1,000万円を超える業務)

2. 各地整等での独自の取り組み例

- 表彰制度の制限(低入札業務は表彰対象外とする。)
 - 増員担当技術者の配置(低入札業務は担当技術者の追加配置。)
 - 打合せの厳格化(低入札業務は管理技術者の打合せを義務付け。)
- など



各地整等での独自の取り組みを参考に新たな低入札対策を検討